

生活科学部・生活科学研究科

大阪市立大学

I 学部理念等の概要

- これからの生活のあり方を生活者・消費者の視点から科学的に追究し、幸福度の高い社会の創造に寄与できる人材を育成することを理念とする。その実践教育として、現代社会が直面する課題に学生と教員が一体となって取り組み、生活者のQOL向上に必要な諸条件を栄養や健康、生活環境、家族生活、地域社会、福祉の各領域で探究する。

- 多くの教員が、自治体の審議会や委員会の委員として活躍し、あるいは都市研究や地域貢献を活発に行っているが、それは本学部の理念が根底にあると考えている。
- 卒業生は関西圏の自治体職員や保健所の管理栄養士、小学校の栄養教諭、社会福祉士や臨床心理士の資格を生かして地元自治体等で活躍し、大学との連携を深めてきた。

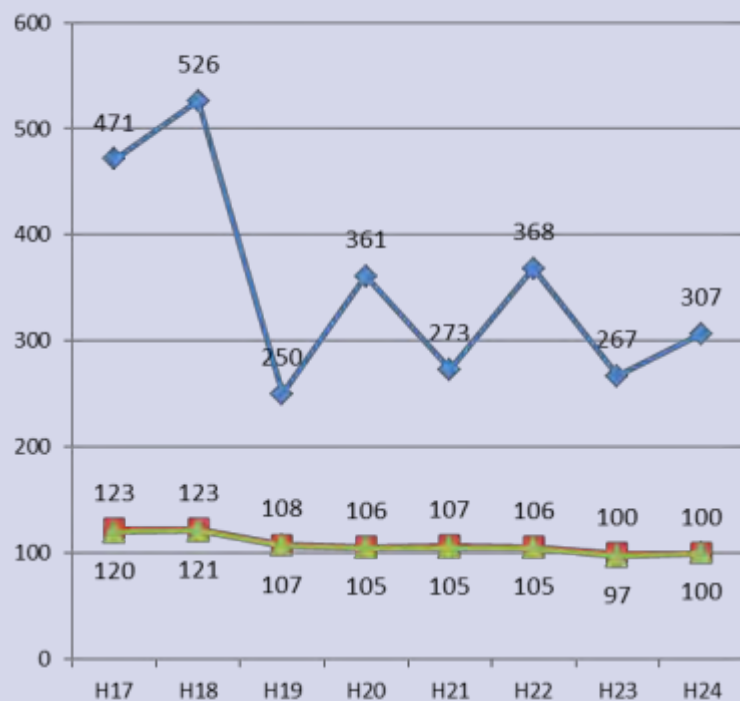
I - 1 学部・研究科の特徴

- 栄養や健康、生活環境、家族生活、地域社会、福祉に関する教育・研究をもとに、現代社会が直面する課題に生活面から取り組んでいる。
- 専門分野だけでなく学際的研究や実験、実習、フィールドワークを重視。地域リーダーを育成するQOLプロモーター育成事業を地域と連携して実施。
- 現代社会の生活問題の解明・解決をめざす専門職業人と研究者の育成のために、4つの履修コースを設けている。また医学部附属病院と連携して臨床栄養師(病院と地域をつなぐ管理栄養士のエキスパート)を育成している。
- 児童・家族相談所を設置し、地域住民を対象として子育て相談、心理相談、発達相談、家族相談等を行っている。

入試関連

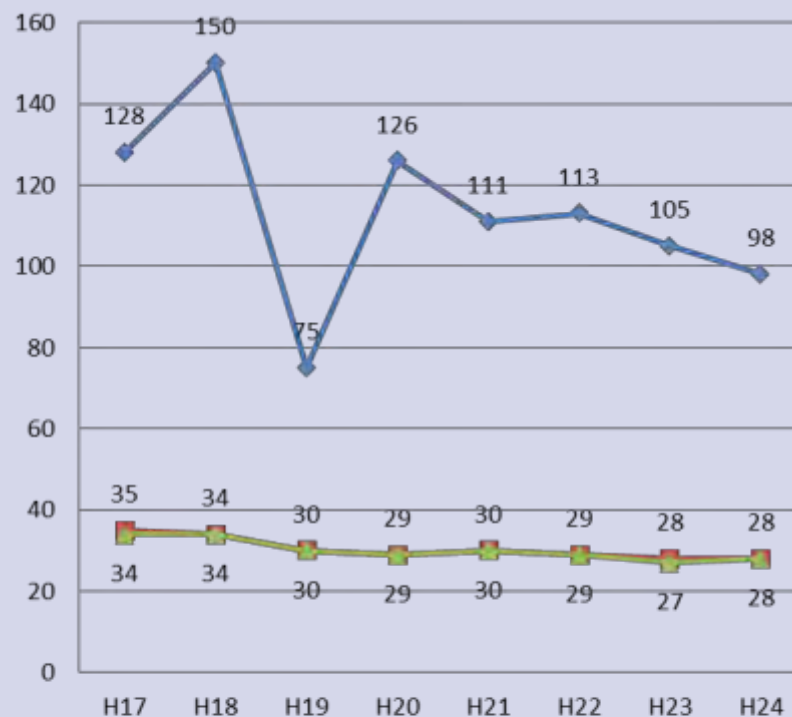
生活科学部の入学試験状況

生活科学部全体



● 受験者 ■ 合格者 ▲ 入学者

生活科学部・食品栄養科学科



・平成19年度

後期日程の廃止及び前期の募集人員増(27人→29人)と推薦の募集人員増(2人→6人)が減少の一因と考えられる。その後倍率が上がったのは、不況による資格職人気の高まりが要因と考えられる。

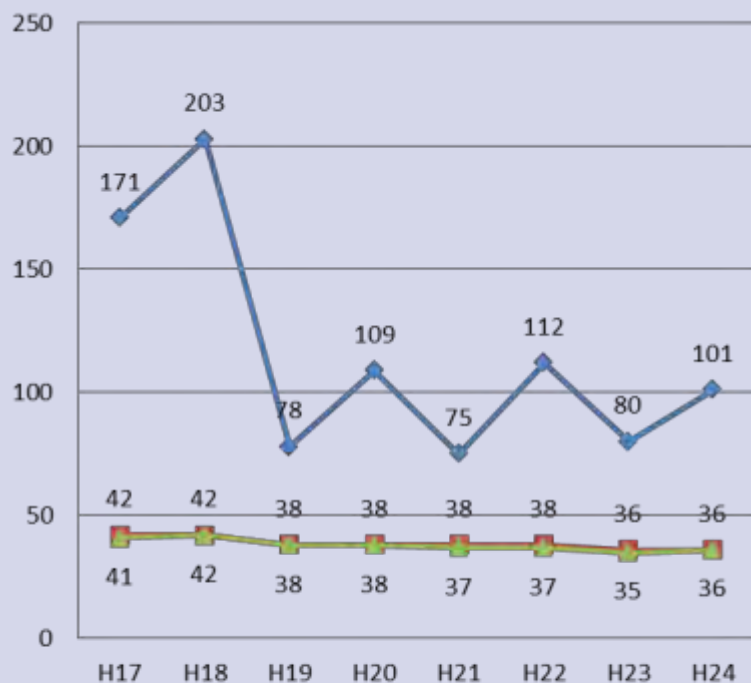
・平成20年度から平成23年度

募集定員及び対象規模より倍率の変化が大きく受験者も影響を受けやすいため、隔年現象が顕著に繰り返されている。

入試関連

生活科学部の入学試験状況

生活科学部・居住環境学科



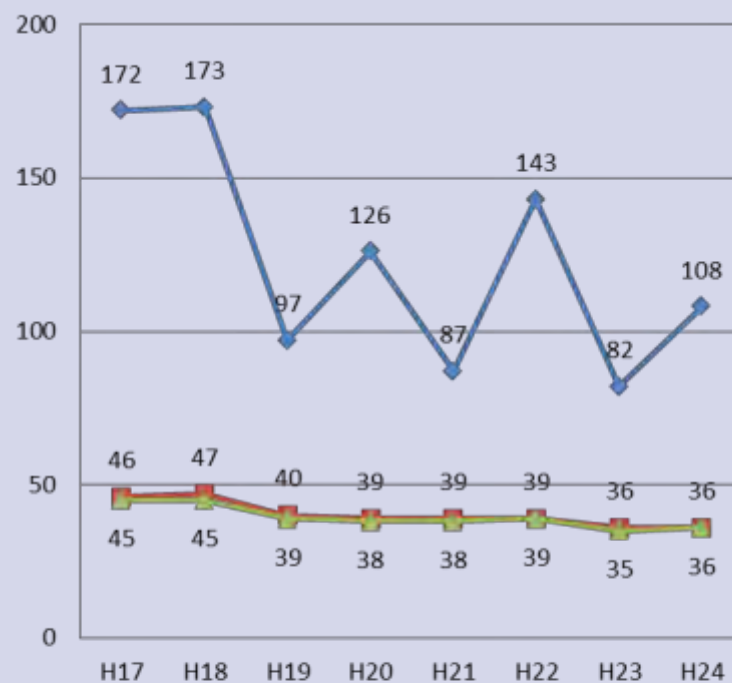
・平成19年度

後期日程の廃止及び前期の募集人員増(34人→37人)と推薦の募集人員増(3人→6人)が減少の一因と考えられる。

・平成20年度から平成23年度

募集定員及び対象規模より倍率の変化が大きく受験者も影響を受けやすいため、隔年現象が顕著に繰り返されている。

生活科学部・人間福祉学科



・平成19年度

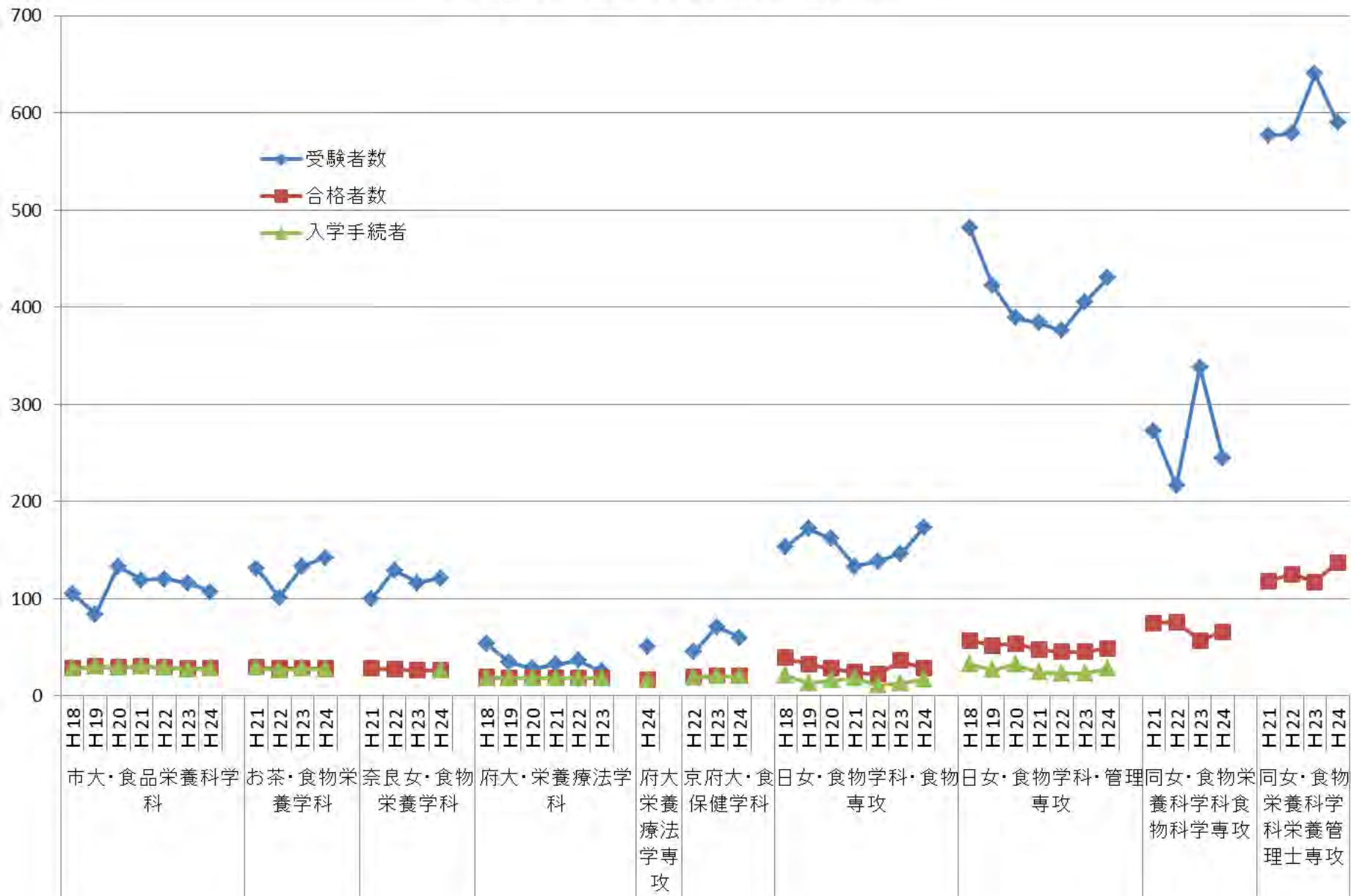
後期日程の廃止及び前期の募集人員増(36人→38人)と推薦の募集人員増(2人→7人)が減少の一因と考えられる。その後倍率が下がったのは、福祉職を敬遠する傾向によると考えられる。

・平成20年度から平成23年度

募集定員及び対象規模より倍率の変化が大きく受験者も影響を受けやすいため、隔年現象が顕著に繰り返されている。

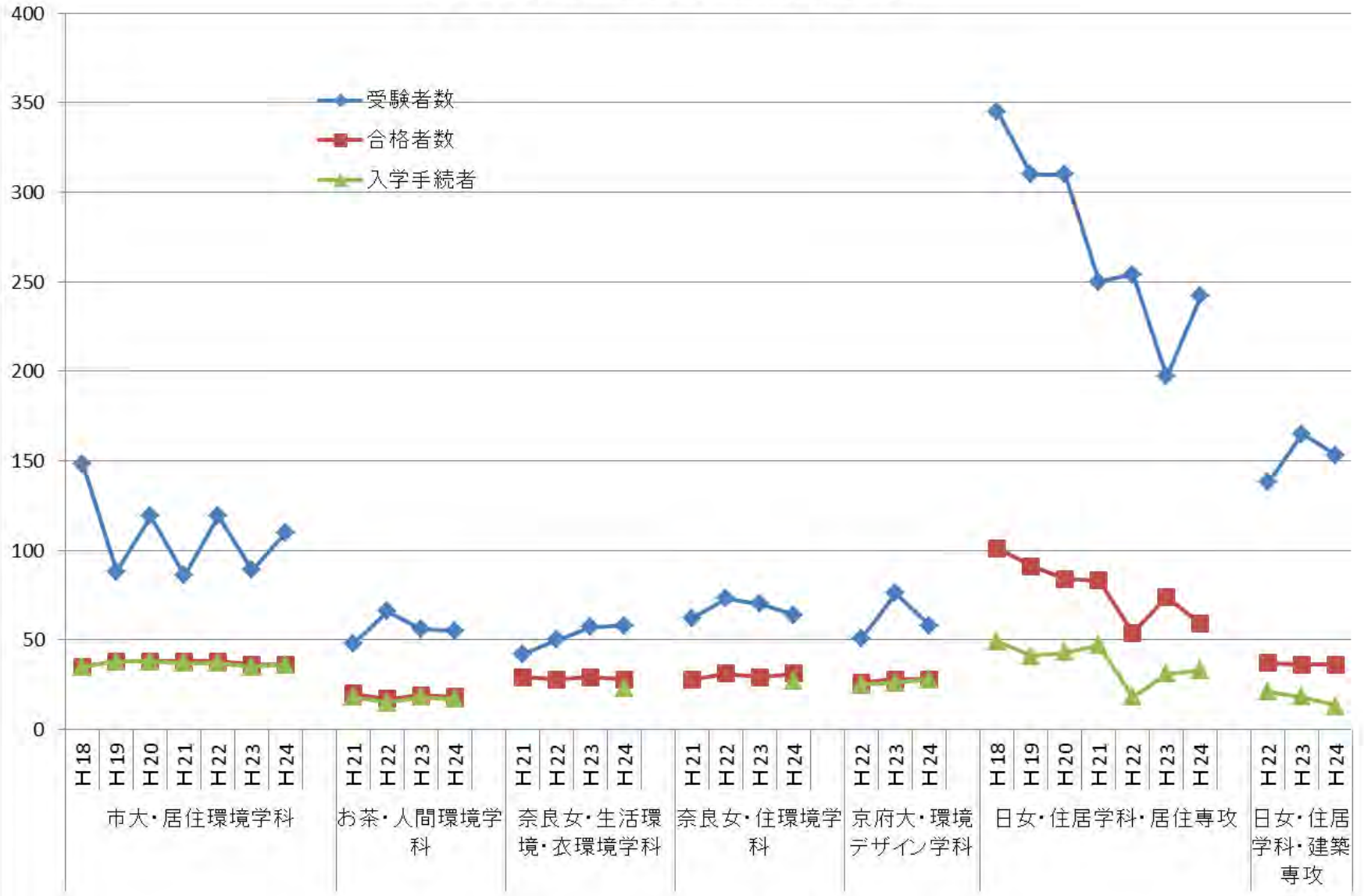
他大学との入試状況比較（食品栄養科学科）

食品栄養学科類似他大学学科の入試状況（人）



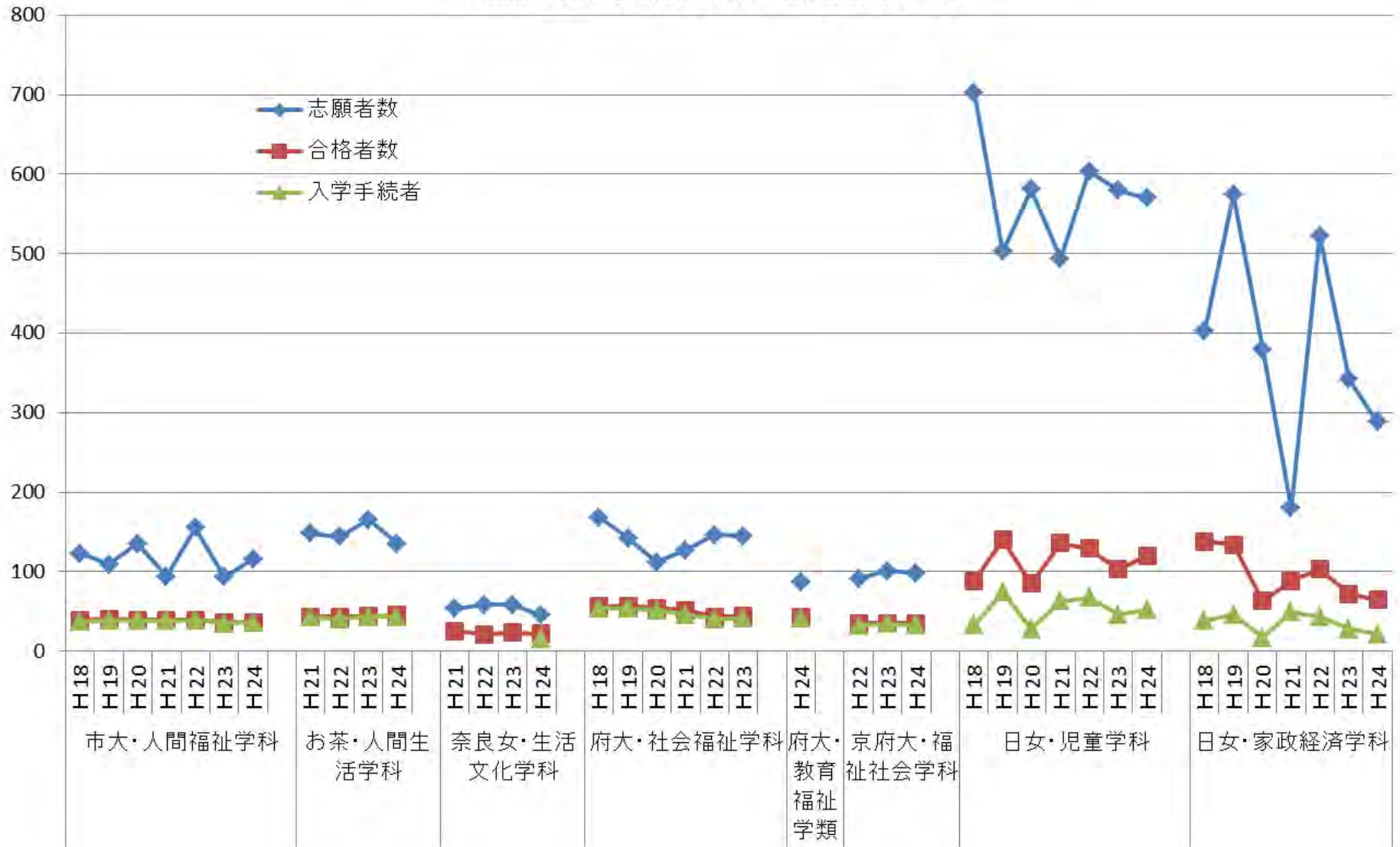
他大学との入試状況比較（居住環境学科）

居住環境学科類似他大学学科の入試状況（人）

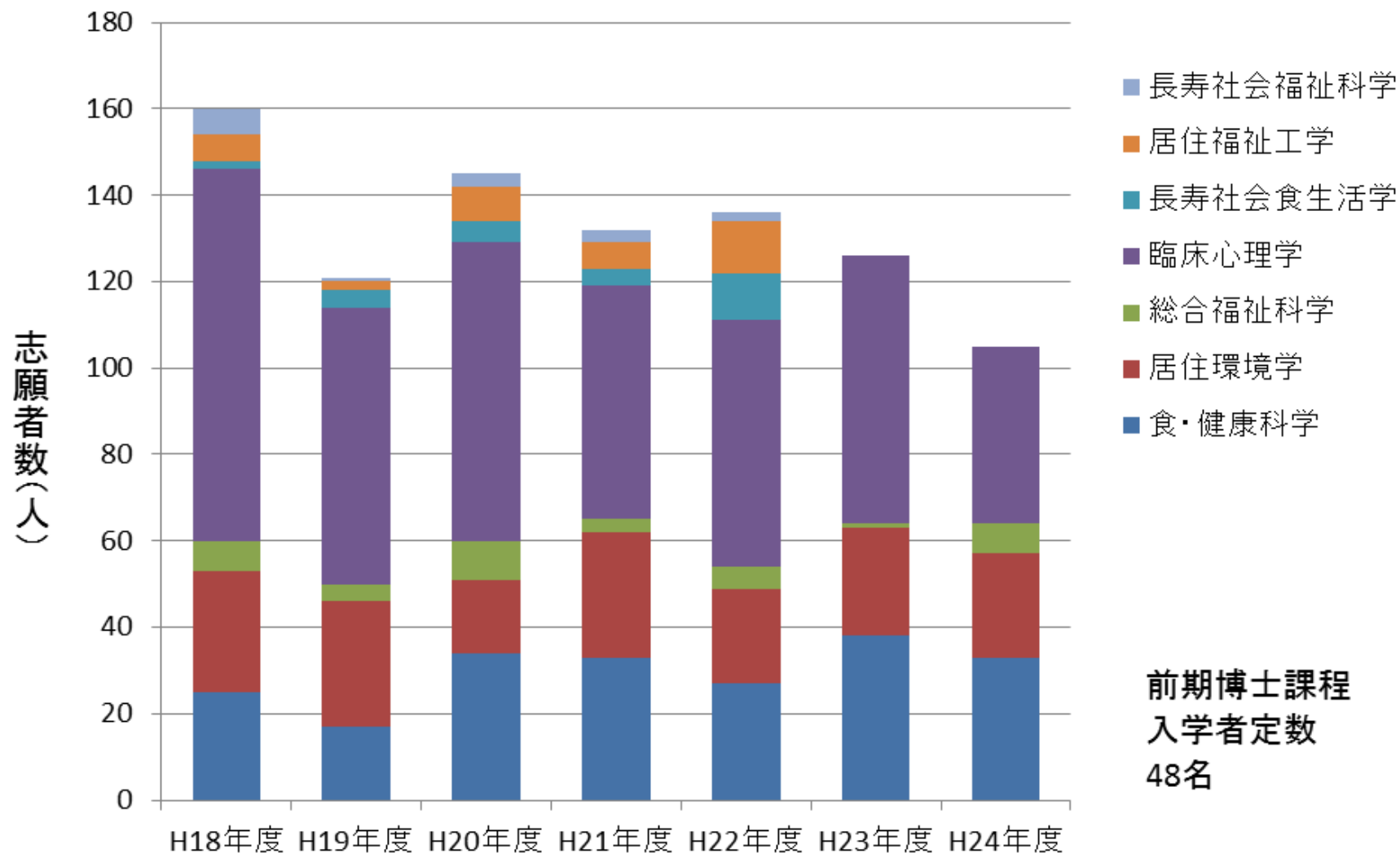


人間福祉学科類似他大学学科の入試状況（人）

◆ 志願者数
■ 合格者数
▲ 入学手続き者



前期博士課程志願者数の推移



I -2 共通データの分析見解 ー入試

- 平成19年度の応募者の激減は、前年度後期入試を廃止し、新たな推薦入試導入という試験制度変更への戸惑いによるものと考えられる。
- 後期入試の廃止は、後期入試の受験者・合格者が前期入試のほぼリピーターであったため、推薦入試で対応することにした。
- 各学科は、文系的受験でありながら管理栄養士や建築士（以上は理系資格）、社会福祉士などの資格を得ることが可能であることが評価され、比較的高い偏差値になっている。
- 一方で、予備校での受験指導が行き届き、リスクを犯す受験を控えていることが倍率に反映されている。
- 人間福祉学科は、受験の難易度に比べて、福祉職や心理臨床職の賃金の相対的低さが受験生に認識されてきたことも影響しているのでは。
- 居住環境学では、建設不況の影響はあり変動も大きいですが、他大学が減少傾向であるなか、受験数は横ばいである。私学等の関連学科が募集停止をするなかで、盛り返す可能性もあるのでは。
- 食品栄養科学の受験者数は、管理栄養士資格の影響が大きい。
- 前期博士課程受験者は安定的に確保している。

学生関連

生活科学部の中退者数

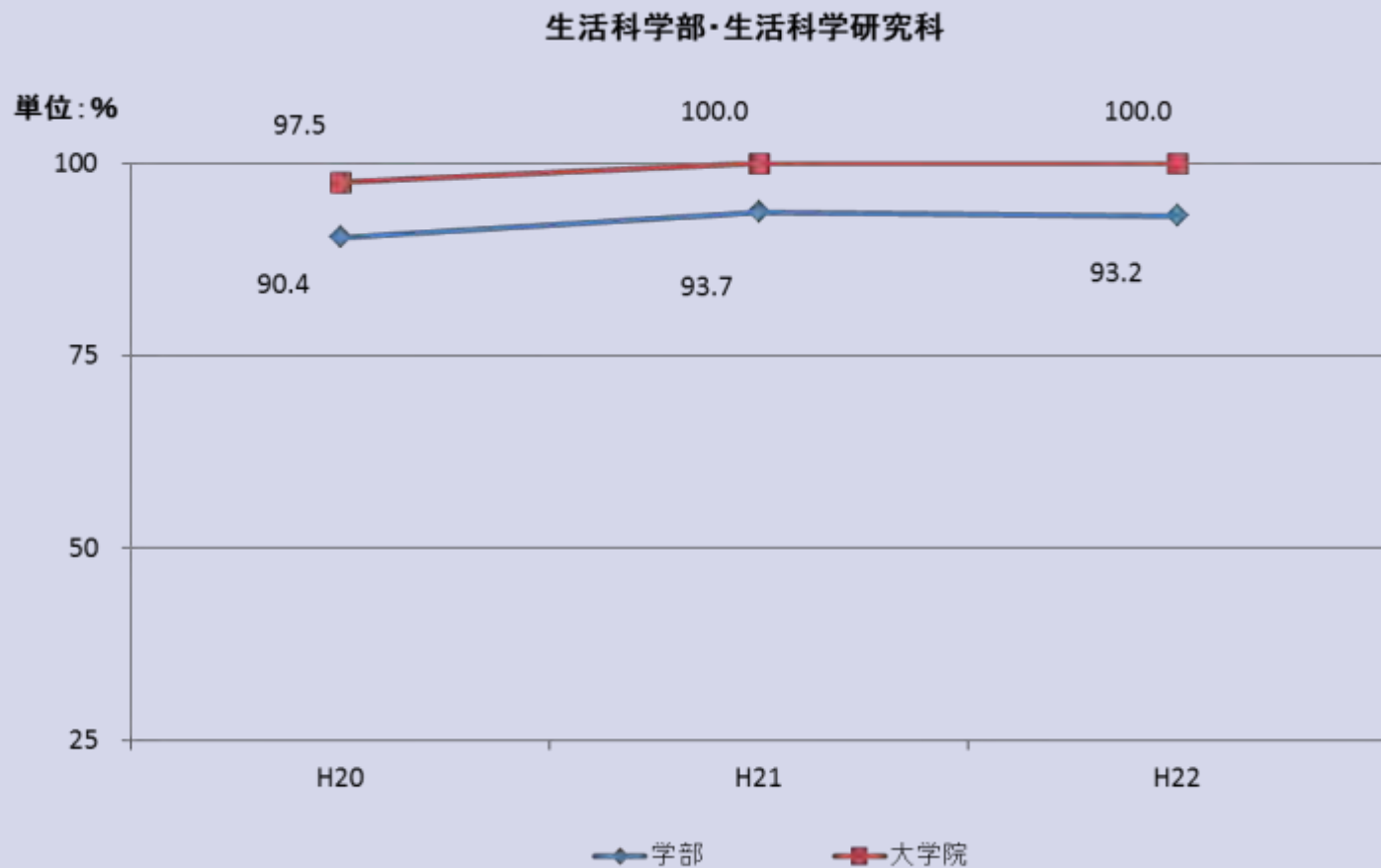


I-2 共通データの分析見解 ー学生関連(中退者数)

- 他の学部と比較して中退者は少ない。
- 理由としては、①少人数教育であるために、学生同士、学生と教員との距離感が短いこと、②いずれの学科も実務イメージが比較的明確で、学生自身もそれを目標に入学してきたために学習上の迷いが少ないこと、が考えられる。
- しかし、最近の動向としてメンタルヘルスの問題を抱える学生が増えてきているように思う。原因は、もともとの性格によるものが大半であるが、授業について行けない、将来への不安などもあると想像している。

就職関連

生活科学部・生活科学研究科の就職決定率



※就職決定率＝就職者数／就職希望者数

就職関連

生活科学部・生活科学研究科の就職状況

地域別



産業別



I -2 共通データの分析見解 ー就職

- 資格を持つことの強み。生活科学部は、文系的受験者として入学し、理系的資格を獲得することで、分離複合的な能力が培われ、そのことが評価されていると解釈している。
- フィールドワークや実践活動を教育に取り入れることで、専門的知識の修得だけでなく、主体的に考え行動する力を獲得させている。
- かつて(10年ほど前まで)はほぼ9割以上が専門分野に就職していた。近年は、専門と遠い分野への就職もやや増えてきている。

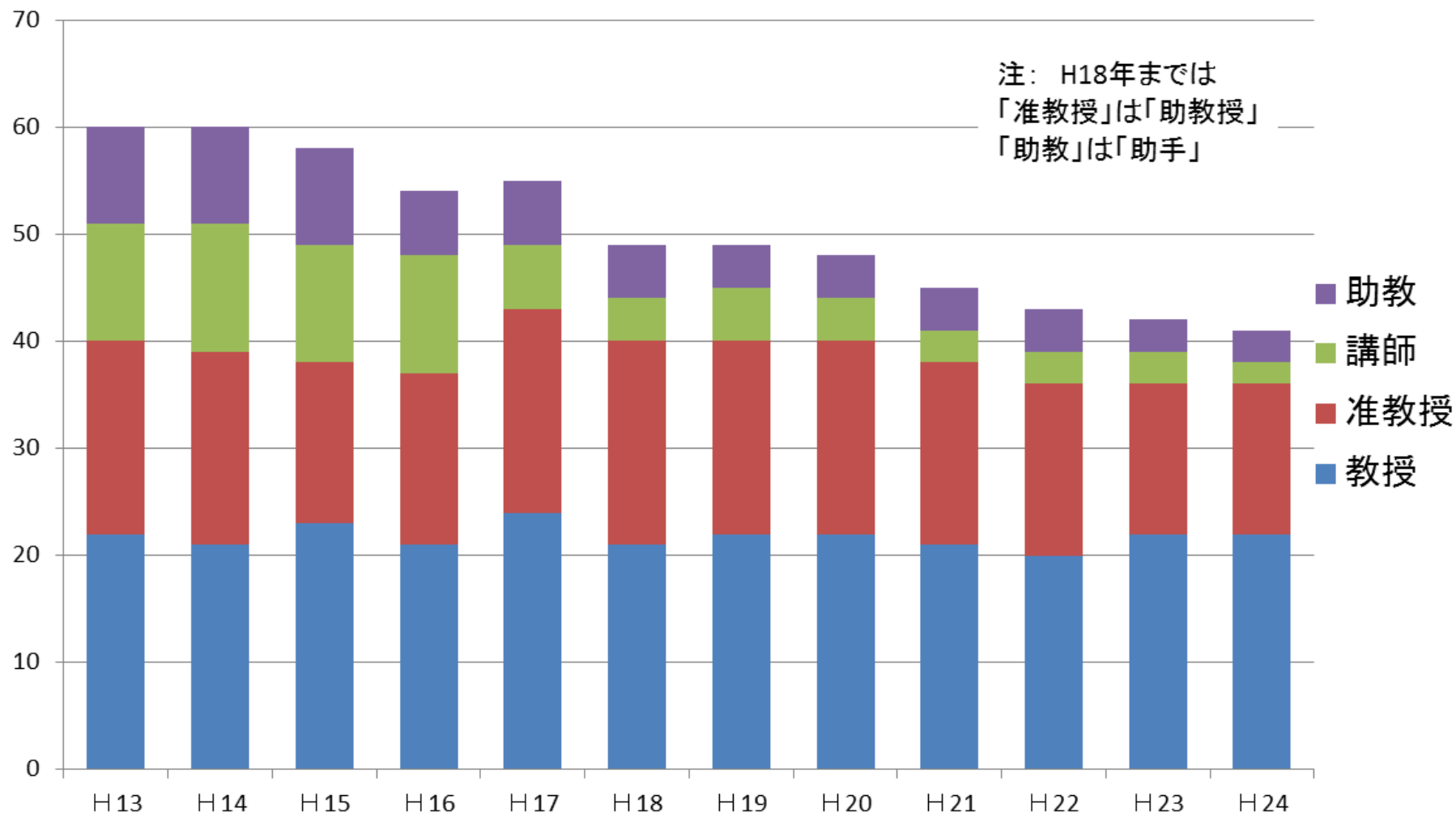
教員関連

生活科学研究科(職階別・年代別教員数)



教員数の推移

生活科学研究科 教員数の推移



I -2 共通データの分析見解 ー教員関連

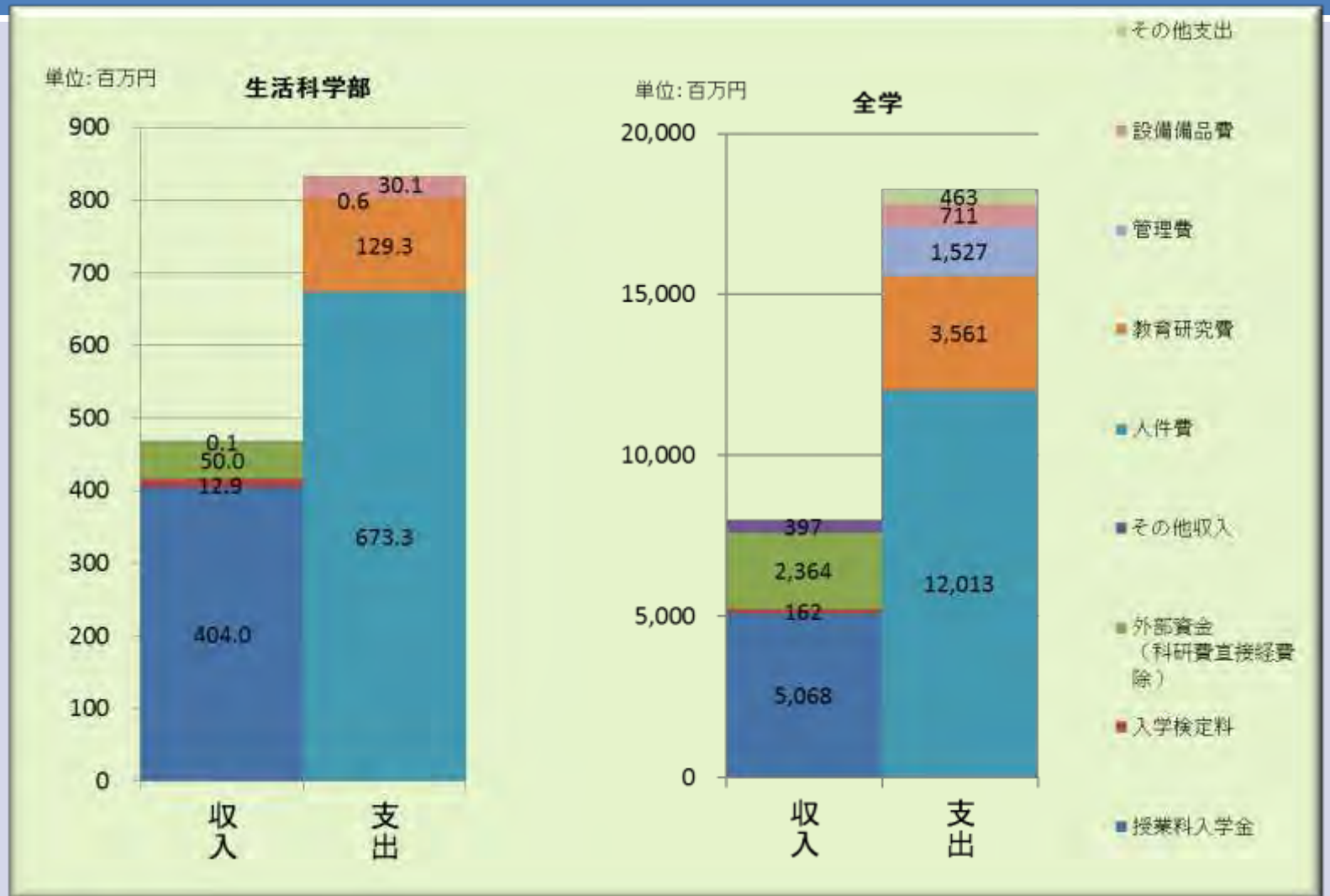
- 教員の年齢層が高い原因の一つは、定員削減で人事がストップしていたことであると思われる。また低位の職階で比較的年齢が高い教員がいる原因は昇任基準(学位・業績)が厳しいこともある。
- 階層構成として教育活動維持のために教授・准教授の比率が拡大し、研究活動に支障がでている。
- また食品栄養科学科では、厚労省の資格要件で、実習担当が現場経験者であることが要請されるため、どうしても年齢が高くなる傾向がある。
- 教員定数がかつてより3割弱削減されているが(91年段階で62名、06年までに10%、11年までにさらに20%削減)、講義数等は、資格などのためにかつての質量よりも増している。(例えば、社会福祉士や臨床心理士、管理栄養士などの資格養成は、実習や演習の時間数が大幅に増加した。)
- さらに運営的業務が以前よりも多くなっているため(全学委員会54、研究科内委員会26)、教育・研究の水準を維持するに厳しい状況である。

財務関連

項目

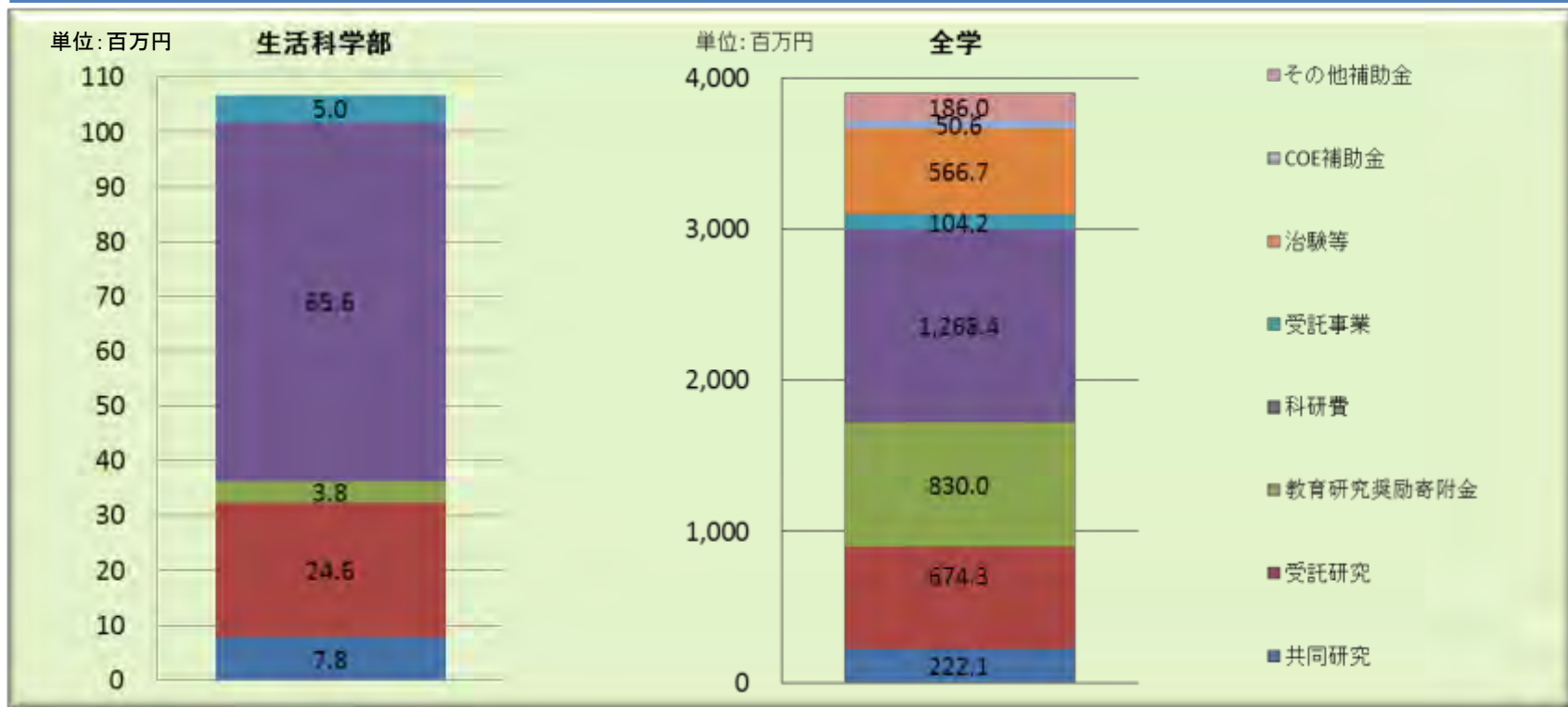
収支状況(平成22年度)

大阪市立大学



外部資金関連

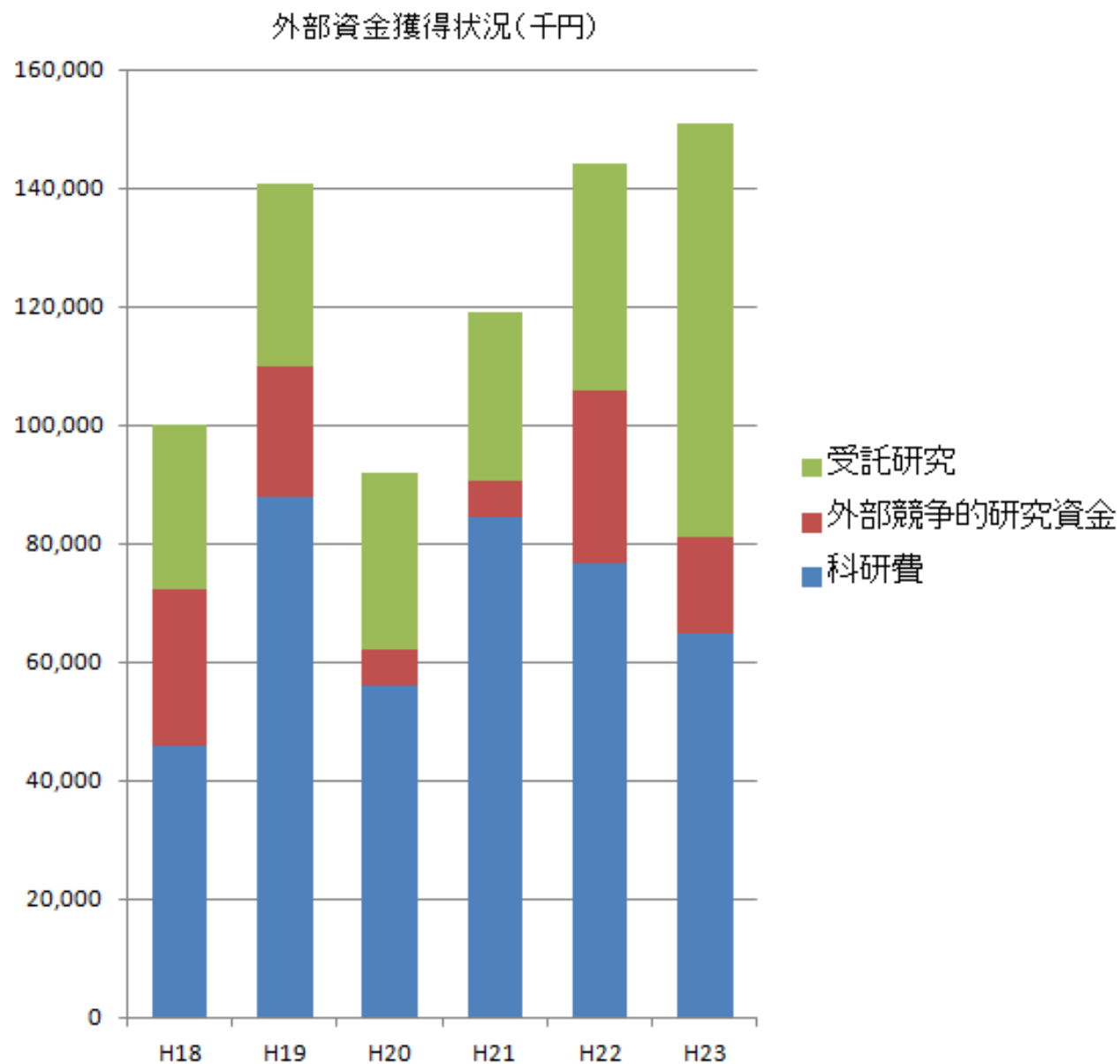
外部資金の状況(平成23年度)



【獲得件数】

部局	共同研究	受託研究	教育研究 奨励寄付金	科研費	受託事業	治験等	COE補助金	その他 補助金	計
生活科学部	14	12	6	29	1	0	0	0	62
全学	131	160	879	383	13	291	0	16	1,873

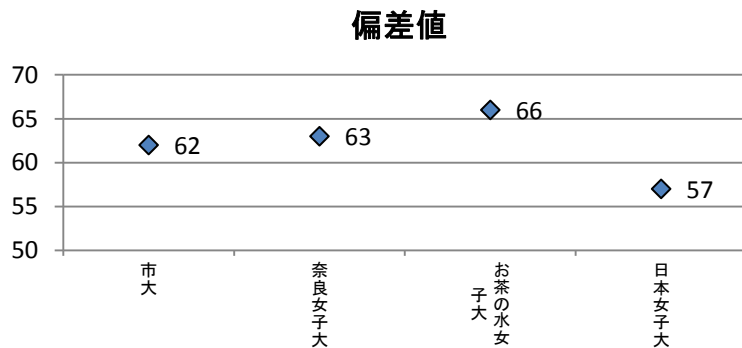
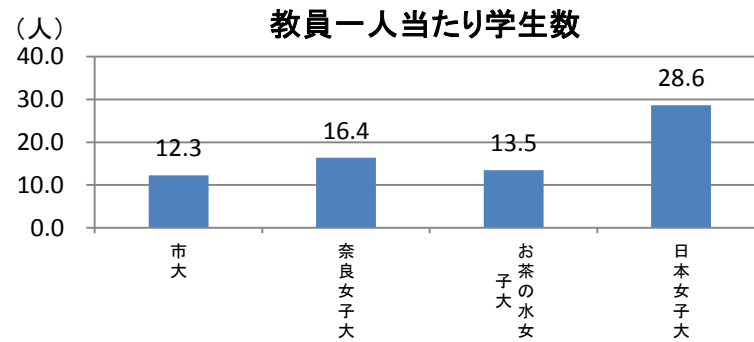
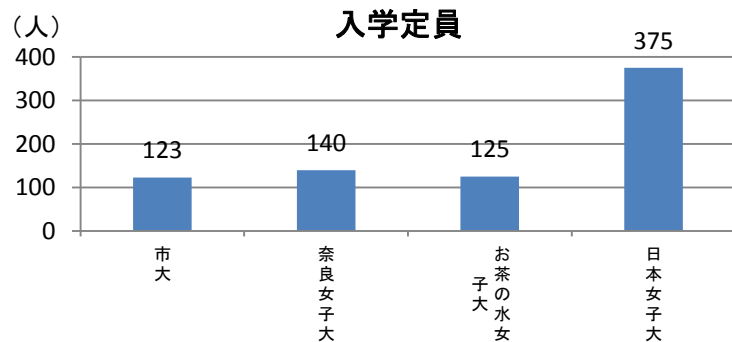
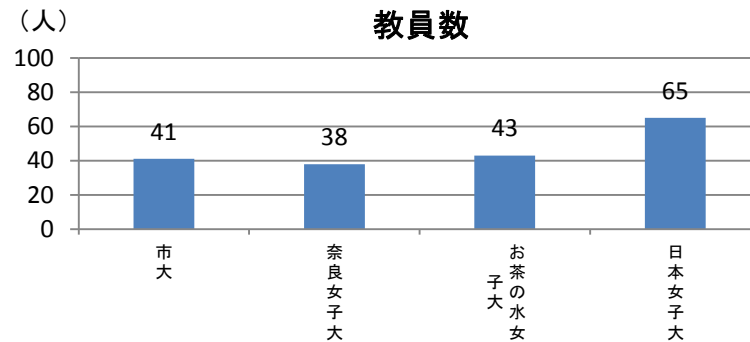
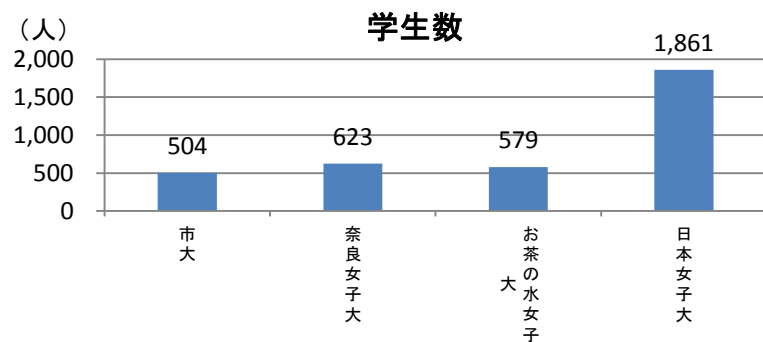
外部資金獲得状況



I -2 共通データの分析見解 ー財務・外部資金関連

- 人件費が授業料収入に比べて大きいのは、実験系であること、少人数教育を行っていることによる。
- 研究科の規模に比べて、科研費や受託研究の件数は多いと評価している。
- 科研費規模は、大型のS・Aは少ない。大型科研獲得を目指してはいるが、分野として難しいところがあると考えている。

他大学との比較(生活科学部)



他大学との比較(生活科学部)

	市大 (H24.5.1現在)	奈良女子大 (H23.5.1現在)	お茶の水女子大 (H23.5.1現在)	日本女子大 (H23.5.1現在)
	生活科学部	生活環境学部	生活科学部	家政学部
学生数	504	623	579	1,861
教員数	41	38	43	65
教員一人当たり 学生数	12.3	16.4	13.5	28.6
学科編成 及び 入学定員	計 123	計 140	計 125	計 375
	食品栄養科学科 (35)	食物栄養学科 (35)	食物栄養学科 (36)	児童学科 (80)
	居住環境学科 (43)	生活健康・衣環境学科 (40)	人間・環境科学科 (24)	食物学科 (75)
	人間福祉学科 (45)	住環境学科 (35)	人間生活学科 (65)	住居学科 (75)
		生活文化学科 (30)		被服学科 (75)
				家政経済学科 (70)
入試難易度 (偏差値)	62	63	66	57

(出所)各大学ホームページ及び
「2012年版 大学ランキング」(朝日新聞出版)より

Ⅱ 他大学と比較した分野的特徴

【強み ー実践指向】

- 生活科学・家政学の分野では、国立のお茶の水女子大学、奈良女子大学、私立の日本女子大学とならび有力校である。
- 偏差値で見た場合、3学科とも、お茶の水に次ぎ奈良女子大学とほぼ同等とされている。（日本女子大学はより低い。）
- 就職先の特徴、傾向は、近年は近似してきているが、国立2大学は大学院進学ー教職（家政教育系）指向が強く、本学部では大学院進学しても民間指向が、日本女子大学は民間指向であった。
- 教員の出身が（他の3校に比べて）多様であり、各学科の関連分野での研究活動も活発で、各学会で中心的役割を果たすなど高い水準を示している。この特徴は学生の志向性ともフィットしていると考えている。
- 多くの教員が、学術振興会や文部科学省の科学研究費の専門委員や科学技術振興機構の審査に従事している。

Ⅱ 他大学と比較した分野的特徴

【強み ― 資格取得・受験生の意識】

- 各学科は、それぞれに取得できる資格があり、特徴と魅力ある学科として受験生に認知されている。
- 受験倍率の変動はあるが、予備校調査によれば、倍率が低い年でも事前志望者は多く、難易度が高いとの判断で敬遠されることがある。予備校の指導によりリスクを犯さない傾向が反映されていると判断している。
- 学生も各学科に強い関心と意欲をもって入学しており、本学部ではそれぞれの専門性を活かした職場に以前から数多く就職している。生活科学という複合分野と、それぞれの専門性の両方のメリットを活かすことができる強みがある。

Ⅱ 他大学と比較した分野的特徴

【課題】

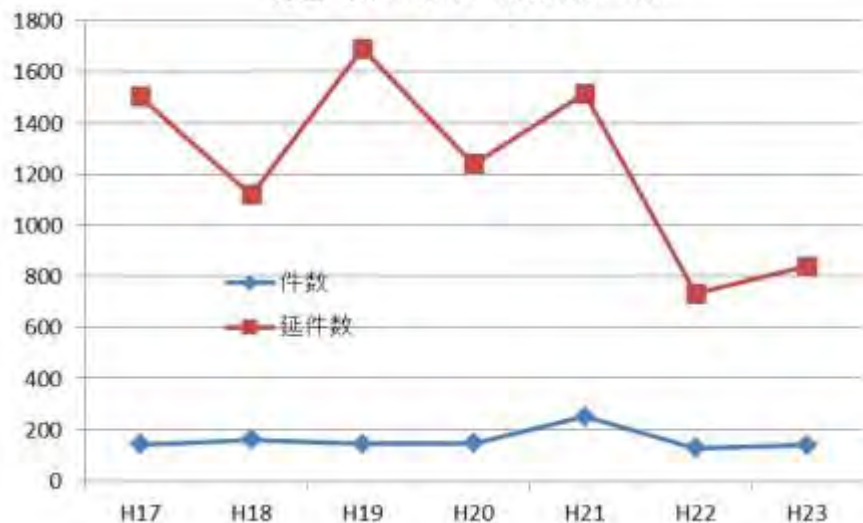
- 本学部は従来型の家政学とは一線を画してきたが、近年そのずれが大きくなっている懸念もあり、学部と学術分野の変革を検討する必要がある。文部科学省の大学設置審議会では家政学が、科学研究費の分野では、生活科学が採用されていることも、この分野のねじれ現象を表している。
- 優秀な学生を抱え、関連分野の大学教員も数多く輩出している点は特色かつ強みであるが、卒業生の就職分野が分散するために家政学・家庭科教育をはじめ、各分野で十分な勢力を形成しがたい弱みはある。

Ⅲ 主な産学官連携の取り組み、成果

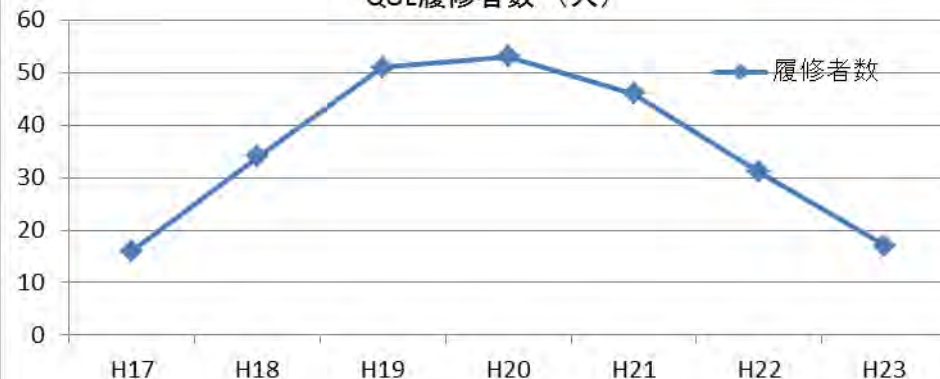
- 新産業創生研究センターとの連携により、科学技術振興機構からの助成金や企業との共同研究を積極的に行っている。
 - 幼少児・高齢者でも安心の食品パッケージのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化普及モデル研究
 - ガス消費量の見える化システム開発 など
- NPO・住民・行政と大学との共同によるニュータウンのモデル再生プロジェクト：国土交通省高齢者等居住安定化推進事業（2010年度－2012年度）、大阪府・新しい公共の場づくりモデル事業（2012年度）
- 大阪長屋の再生 スtock活用力育成プログラム：2010年日本建築学会教育賞（教育貢献）
- ジェロントロジカル・ケアサイエンスの研究拠点形成：大和ハウス工業との連携で「高齢者いきいき居住コンテスト」を開催。『エイジング・イン・プレイス：超高齢社会の居住デザイン』を出版。
- 市内小中学校の高反射型屋上防水シートの導入と反射性能耐久性調査
- すこやか東住吉区健康づくり元気アップ事業に関する連携・協力

その他(地域貢献等)

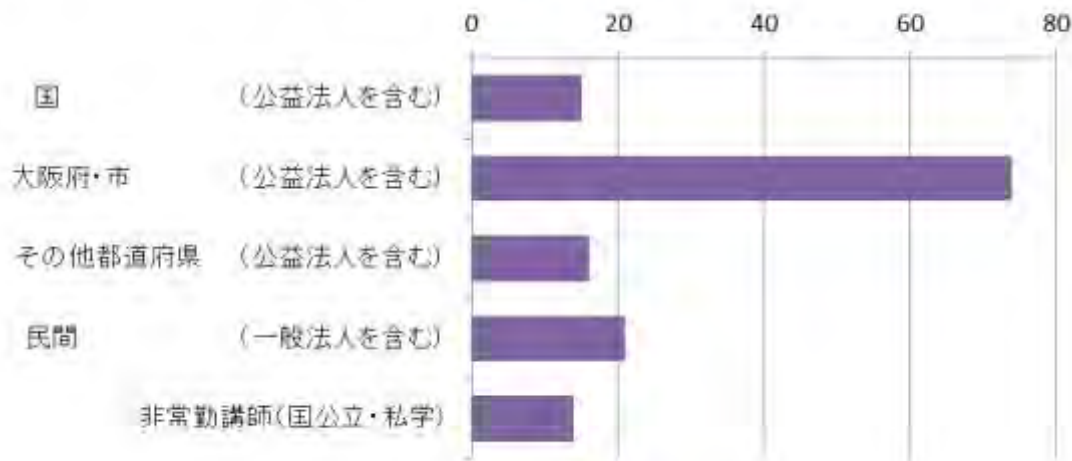
児童・家族相談所 相談件数 (件)



QOL履修者数 (人)



兼職件数 (H23年度・件)



IV これまでの改革の取り組み ―組織構成

- 教職員の定員削減は全学的に進められており、教員は3割弱削減されている。教員定数減と教育の質を確保するため、以下の改革を実施した。
- 学部は、平成2年に5学科を3学科に再編し、その後も学科名称変更、2学科でのコース統廃合（食品栄養科学科では食品コースと栄養コースに分かれていたのを廃止し、学科全体として管理栄養士養成重視の体制整備）などを行った。
- 大学院は、平成12年に、長寿社会総合科学講座3コースを設けて4講座7コースとしたが、平成22年に3講座4コースとし、生活科学共同研究センターを設置した。これまで長寿社会総合科学講座で長寿社会に関する先端的な研究を進めてきたが、定員削減で講座を維持することが難しくなり、先端的な研究及び他の生活科学の諸問題を、共同研究センターで対応する仕組みを制度化した。

Ⅳ これまでの改革の取り組み ー入試制度

- 入試制度は法人化前の平成17年までは、前・後期入試＋推薦入試（センター試験を課さない）であったが、筆記試験による推薦入試は学力にばらつきがあること、後期入試合格者のなかで前期でも受験しているものが多いことから制度を変更し、前期入試＋推薦入試（センター試験を課す）とした。
- また推薦入試合格者の成績がよいことから平成23年度からは推薦入試の合格定員を増やした。

現在、大阪市枠と全国枠は、食品栄養科学科2名と6名、居住環境学科2名と6名、人間福祉学科2名と7名。全体で、25名の定員。入学定員は、食品栄養科学科35名、居住環境学科43名、人間福祉学科45名で合計123名である。前期入試の定員は、入学定員から推薦枠を差し引いたもの。

V 各部局の特徴的取り組みや今後の展開 ー教育

- 法人化前に文科省から受けた現代GP「QOLプロモーター育成による地域活性化」および大学院GP「地域ケアを担うPh.D.臨床栄養士の養成」の取り組みを、独法化後も大学本部からの支援を受けて継続させている。
- 現代GPでは学部横断的な授業によりFD効果も有するユニークな取り組みを行っている。例えば震災ボランティアや地域の課題解決に取り組む教員のフィールドワークに実習の一環として履修生が参加協働しており、学生が課題に向けて能動的に学修し実践力を涵養するためのカリキュラムとしている。

V 各部局の特徴的取り組みや今後の展開 —地域貢献

- 人間福祉学科臨床心理学コースのスタッフを中心に、家庭・相談室での市民相談を継続的に展開してきている。
- 高齢者を対象とする要支援・要介護予防を目標とする“食と運動講座”の開催(堺・泉北)や、東住吉区の健康づくり事業における地域自治会住民を対象にした集団栄養教育、地域商店街活性化を兼ねた集団栄養教育を実施した。
- 東成区において世代間交流に基づく小規模コミュニティづくり(街場づくり)を行っている。(2011年度は週1回ペース、2012年度は隔週)
- 大阪市立住まいのミュージアムと連携した認知症予防活動や、北区保健福祉センターと連携して在宅高齢者(独居高齢者)を対象とする地域認知症予防活動の実践と効果検証、ボランティア養成

V 各部局の特徴的取り組みや今後の展開 －国際交流

- グローバル化に対応した人材育成の一端として院生の国際経験を促すために国際会議や国際学会参加を研究科長裁量経費（各学科50万円、全体150万円限度）で支援する試みを平成23年度にスタートした。
- 韓国に関連分野3大学（嶺南大学校、中央大学校、三育大学校）との国際交流の取り組みを10年前から行い、数年ごとに交代で研究科・シンポジウムを開催している。
- 平成22年11月には、本学で韓国・嶺南大学校、韓国・中央大学校との日韓生活科学セミナーを生活科学共同研究センターとの共催で開催した。テーマは、Role of human life science for healthy, sustainable and anxiety-free society
- 大学間国際交流協定：中国・上海同済大学（都市・建築院）